

Ⅲ. エルサルバドル共和国における調査

第1 エルサルバドル共和国の概況

(基本データ)

面積：2.1 km² (中米最小、九州の約半分)

人口：約 613 万人

首都：サンサルバドル

民族：スペイン系白人と先住民の混血 84%、欧州系 10%、先住民系 5.6%

言語：スペイン語

宗教：カトリック教

略史：1525年 スペイン人がサンサルバドル市を建設後、グアテマラ総督領に編入

1821年 独立宣言

1962年 国民協議党政権成立

1914年 米国、パナマ運河完成。

1979年 クーデターにより革命評議会発足

1989年 クリスティアーニ大統領 (ARENA) 就任

1992年 政府とゲリラの間で和平合意調印、内戦終結

1994年 カルデロン大統領 (ARENA) 就任

1999年 フローレス大統領 (ARENA) 就任

2001年 1月及び2月に大地震が発生、死者1,259人、被災者150万人

2004年 サカ大統領 (ARENA) 就任

2009年 フネス大統領 (FMLN) 就任

政体：立憲共和制

元首：大統領 (任期5年)

議会：一院制 (定数84名)、任期3年

GDP：211億ドル (2009年)

1人当たりGDP：3,430ドル (2009年)

経済成長率：-3.3% (2009年)

通貨：ドル及びコロン (1米ドル=8.75コロン) (2001年よりドル化で固定)

在留邦人数：181人 (2010年)、うち永住者53名

1. 内政

エルサルバドルは、中米5か国で最も国土面積が小さく人口密度が高く、天然資源に乏しい。1979年以降、90年代初頭にかけてゲリラ勢力 (主としてファラブンド・マルティ民族解放戦線：FMLN) と政府軍との間で激しい内戦が続き、約7万5千人の戦死者を出

したが、92年の和平合意により終結した。和平プロセスは国連の監視・検証の下、順調に進展し、国連平和維持活動の成功例として高い評価を得ている。

国民共和同盟（ARENA）は1989年から2009年までサカ前大統領を含め連続4期大統領を輩出した。サカ前政権（2004年～2009年）は、治安改善、社会経済開発、教育開発に取り組み、比較的高い支持率を維持した。2009年3月に実施された大統領選挙では、野党左派のファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）のフネス候補が「信頼できる変革」を国民に訴え勝利し、2009年6月に20年ぶりに政権が交代した。フネス大統領は、エルサルバドル国内に存在する左派政権に対する不信感を払拭するため、国内の連帯を訴えつつ、貧困層への支援、格差是正等の社会的公正の確保を政策目標に掲げている。また、悪化する治安の改善と経済回復はフネス政権にとって重要課題となっている。

2. 外交

フネス大統領は、中米を始めとするラテンアメリカ諸国との連帯を維持しつつ、米国との友好関係を維持している。特に、中米諸国との関係を重視し、中米統合（サンサルバドルに中米統合機構（SICA）の事務局が所在）に積極的に取り組んでいる。また、米国には約250万人の移民がおり、年間約35億ドル（2009年）に上る家族送金が同国の経済の下支えとなっており、貿易投資分野で圧倒的に第1位を占める等、対米依存度が高くなっている。中国と外交関係を有しておらず、台湾と外交関係を維持している。一方、過去の反共政策の流れでキューバとは外交関係を有していなかったが、フネス新政権発足と同時に外交関係を再開した。さらに国連の仲介を得て内戦を平和裡に終結、復興を達成した経験から、平和構築への貢献に対しても積極的であり、国連平和構築委員会の副議長国を務めたほか、2008年には国連レバノン暫定隊にも参加を決定した。

3. 経済

1992年の内戦終了後、2度の大地震やハリケーン等の自然災害に見舞われながらも経済は順調に推移している。2001年の通貨統合法により、国内経済のドル化が進展し、金利は低下、物価上昇率も安定している。在米エルサルバドル人による家族送金は、中米地域で



(写真) サンサルバドル市内の様子



(写真) 同 治安劣悪のため現地警察が同行した

はグアテマラに次いで多く、エルサルバドル経済の下支えとなっている。しかし、2008年から続く世界的経済危機の影響から、国内外の需要の減少等により国内の生産活動が減退し、輸出部門が打撃を受けたほか、エルサルバドル経済の下支えとなる米国からの家族送金の低迷に伴い国内消費が減少した。加えて、2009年11月にはハリケーン・アイダによる集中豪雨の被害も受け、2009年のGDPは-3.3%とドル経済化後初めてマイナス成長を記録した。なお2010年の経済成長率の政府見通しは1%である。

サカ前政権は輸出及び投資の促進に積極的に取り組み、2006年3月に米国との自由貿易協定（米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定）を、2008年3月に台湾との自由貿易協定を発効させた。フネス政権発足後は、コロンビアとの自由貿易協定が発効した（2010年2月）。2007年10月に交渉が開始されたEU・中米連携協定については、2010年5月に英語版最終合意文書への仮署名が行われ、23のEU公用語への翻訳が終了した後、EU中米各大統領により署名が行われる予定である。

4. 日・エルサルバドル関係

（1）政治関係

我が国とは、1935年に外交関係が樹立され、第二次大戦により断交したが、1953年8月に外交関係を再開した。その後、内戦による治安情勢の悪化から、1979年以降大使館機能を縮小したが、内戦の終結に伴い1992年から大使館員常駐を再開し、1993年より常駐大使を派遣している。我が国とは伝統的に友好関係にある。

我が国は、大統領の就任式典には特派大使を派遣しており、2004年のサカ大統領の就任式典には大島理森衆議院議員が、2009年のフネス大統領の就任式典には原田義昭衆議院議員が参列した。一方、外交修好70周年記念となった2005年には、東京では初となる日本・中米首脳会議が実施され、デ・エスコバル副大統領が訪日した。また、2006年にサカ大統領が、2010年にはマルティネス外務大臣、スアレス農牧大臣、マルティネス公共事業大臣がそれぞれ訪日した。

（2）経済関係

①対日貿易額（2009年）

輸出：25億円（対前年比22.6%増。主要品目：コーヒー、衣料等）

輸入：57億円（対前年比62%減、主要品目：自動車等）

②進出日本企業数（2009年） 10社

（出所）外務省資料等により作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要と対エルサルバドル経済協力の意義

1979年以降から90年代初頭にかけて激しい内戦を経験したエルサルバドルは、現在定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築すべく努力しており、我が国としてかかる努力に対して積極的にODAを活用していくことは、ODA大綱の理念に鑑み意義がある。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和、さらには中南米地域の安定と平和に貢献することにつながることから、我が国として積極的に支援していく方針である。また同国は、中米統合機構（SICA）や、メキシコ南部から中米・パナマに至る広域プロジェクトであるメソアメリカ統合開発計画（PM：旧プエブラ・パナマ計画）の事務局の所在地であり、我が国はこれらの事務所とも連携しつつ中米統合に資する案件形成を支援していくこととしている。

現在、我が国のODAは、開発が遅れている東部地域への重点的な援助を実施しており、インフラ整備、人間社会開発、生産性向上の3本柱を中心に多数のODAプログラムを展開している。これは日本のODAによる総合的な地域開発イニシアティブとして、当国政府、他のドナー国、国際機関からも高く評価されている。

2. 対エルサルバドル援助の重点分野

2004年8月、サカ政権とのODA政策協議において、エルサルバドル政府が策定している政府計画の16分野を4項目（「経済の活性化と雇用拡大」、「社会開発」、「持続的開発のための環境保全」、「民主主義の定着」）に集約し、我が国が支援していくことに合意し、その後毎年行っている政策協議において確認を行っている。

2010年9月に行ったフネス政権とのODA政策協議においては、我が国の対エルサルバドル援助の重点分野を以下の3分野に絞り込み、特に「東部開発」と「環境・防災」に重点を置いた援助を優先的に実施することで合意した。

【重点分野・開発課題】

- (イ) 経済の活性化と雇用拡大（産業基盤整備と生産性向上）
- (ロ) 社会的脆弱性の改善（社会開発（教育・保健）、治安改善）
- (ハ) 持続的開発のための環境保全（気候変動及び環境への対応）

【JICA優先協力プログラム】

援助重点分野・開発課題の中から、多様なニーズを踏まえ優先的に対応すべき課題を「東部開発」、「環境・衛生改善」、「防災体制の強化」の3項目に絞り、これら3項目についても支援を集中的に実施する。

3. 実績

このような考え方を踏まえた我が国の援助実績は次のとおりである。

援助形態別実績

(単位：億円)

| 年 度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 累計 |
|---------|------|-------|-------|------|-------|--------|
| 円 借 款 | — | — | — | — | — | 448.77 |
| 無償資金協力 | 0.94 | 15.61 | 9.34 | 5.09 | 5.88 | 321.25 |
| 技 術 協 力 | 5.96 | 6.38 | 10.23 | 8.99 | 10.43 | 169.87 |

- (注) 1. 年度区分は、円借款は交換公文締結日、無償資金協力及び技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

(参考) DAC諸国の対エルサルバドル経済協力実績(支出純額ベース、単位：100万ドル)

| 暦年 | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 | うち日本 | 合計 |
|------|----------|---------|---------|---------|---------|-------|--------|
| 2003 | 米 72.92 | 西 27.02 | 日 21.37 | 独 12.42 | 蘭 6.36 | 21.37 | 170.35 |
| 2004 | 米 114.76 | 西 27.47 | 独 12.66 | 瑞 7.67 | ル 6.94 | 2.34 | 201.73 |
| 2005 | 米 47.02 | 西 42.62 | 日 22.65 | 独 8.88 | ル 6.86 | 22.65 | 162.61 |
| 2006 | 西 44.08 | 日 29.83 | 米 24.54 | 英 11.28 | ル 10.34 | 29.83 | 150.62 |
| 2007 | 西 61.05 | 米 39.04 | 日 26.80 | 独 9.21 | ル 9.10 | 26.80 | 71.47 |

(備考) 西はスペイン、蘭はオランダ、瑞はスウェーデン、ルはルクセンブルク。

(出所) 外務省資料等により作成

第3 調査の概要

1. スアレス農牧大臣との意見交換

本議員団は、12月10日、農牧省において、スアレス農牧大臣とエルサルバドル共和国の開発課題及び両国関係について意見交換を行った。なお、スアレス大臣は、現左派政権（フネス政権）でCEPA（空港港湾運営委員会）総裁（2009年6月～2009年5月）としてラ・ウニオン港の開港に尽力した後、大統領府公共投資特別調整官（2010年3月）及び農牧大臣（同年5月）に就任したが、前右派政権（サカ政権）では財務大臣（2004年6月～2006年4月）として税制改革にも取り組んだ人物である。

（議員団）ラ・ウニオン港の開港、日中米友好橋の開通など記念すべき年に貴国を訪問できたことは光栄である。参議院にODA特別委員会があり、今回、日本のODAが有効活用されているか調査に来た。特にエルサルバドルは中米の日本と言われ、勤勉な国民性であると聞いており大変関心を持っている。エルサルバドルへのODAをより有効なものとするべく、また二国間友好関係深化のために意見交換したい。

（スアレス大臣）エルサルバドルでの日本援助の存在感は大きい。空港を始め様々な重要なプロジェクトを支援いただいている。ラ・ウニオン港は非常に可能性のある港湾である。開港直後であり若干の困難な時期でもあるが、国にとって重要な資産である。サンサルバドル国際空港とラ・ウニオン湾という2つのインフラは国にとって重要な支援であるが、JICAについてはそれだけでなく、針のない蜂のハチミツなど非常に幅広い分野にわたって支援が行われている。

（議員団）私の選挙区には日本を代表する横浜港がある。この20年間、中国を始めとする他国港湾との競争に敗れてきた。今、日本の大きな政策として港湾の国際競争力向上があり、横浜も生まれ変わろうとしている。港湾の建設や運営の仕方を変える必要があるが、様々な生産品を集めるためには道路など周辺インフラを整備する必要がある。港湾を建設することは良いが、これからの政策として港湾を機能させるための道路など周辺インフラをどのように整備するのか。

（スアレス大臣）2009年から2010年にかけて、日本のOCDI（国際臨海開発研究センター）による調査で、このラ・ウニオン港は、フォンセカ湾というホンジュラスとニカラグアに挟まれた場所にあるので、この2か国の荷物も取り扱えるとの評価を受けている。ラ・ウニオン港の発展のため、ニカラグア、



（写真）スアレス大臣とともに

ホンジュラスのみならず中米地域のハブ港湾にしたい。港湾が発展するにつれ、近隣の道路整備を行っていく必要がある。

(議員団) 港と空港をセットとした相乗効果にも期待している。

(スアレス大臣) 港と空港を利用した貨物輸送にも期待している。

(議員団) エルサルバドルは、自由貿易で中米の中心であると承知しているがどうか。

(スアレス大臣) 中米の中でも自由貿易を推進しようという意思はあるが、難しい状況もある。メカニズムとして自由貿易推進の意思はあるが、なかなか現実のものにならない。特に中米各国(ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラ)では麻薬の問題もあり、地域として同じ目標を持って取り組む必要がある。

(議員団) 自由貿易を深化させると労働単価の低い国に雇用・経済が移転することがある。自由貿易促進に伴いエルサルバドル経済が後退するような状況はあるか。

(スアレス大臣) エルサルバドル経済で考えるべきはドルを用いていることである。米国から年 35 億ドルもの家族送金が入ってきており、経済が強い通貨ドルに結びついている。輸出以上に家族送金があることで消費中心の経済構造となっており、この消費を支えるために給与が上がるという循環になってしまっている。そのため農業分野でもニカラグアからの出稼ぎが増えている。

(議員団) 私は議員であるほか司法書士でもあり、土地取引の手続を行う仕事をしている。課税のためにも土地台帳の整備は不可欠である。大臣は財務大臣時代に税制改革を行ったと聞いているが、この国の格差をなくするためにどのような税制が必要か。

(スアレス大臣) この問題には様々な背景がある。それは社会格差の存在、天然資源の不存在、過密な人口、教育・若者対策・労働政策の不足といったもので、その解決には税収が必要である。私自身 2002 年に税制改革に取り組み一旦は成功したが、2006 年にその改革を更に進めようとしたが困難に直面した。

ただ、こうした問題はエルサルバドルだけでなく米国のような大国も同じ問題に直面している。一週間前に読んだ記事では、米国では 2 番目の長者だけで所得税収の 17% を納税しているそうである。政府はとるべきものはきちんと徴収していくべきと考えている。このような問題の解決のため、以前、ネオリベリズムの観点からワシントンコンセンサスが実施されたが失敗に終わった。しかしその次の経済政策が出てきていない。最近エルサルバドルでは財務省の努力もあり税収が 1.8 億ドル増えた。今の財務大臣は適切な道をたどっている。

(議員団) 日本の加来大使も骨を折っているが、エルサルバドルの国民が和解し仲良く発展する機会を作ってほしい。

(スアレス大臣) 我々として覚えておくべきことは内戦のトラウマがあること。家族同士が殺し合い、記憶はまだ失せていない。例えばモーゼがエルサレムにたどりつくまで 40 年間さまよったのは、一説によると世代が変わるのを待ったからと聞く。左派と右派の対立は解けつつあるが、まだ満足していない人がいることも事実である。加来大使の行っていることを我々もやっていきたい。

(議員団) 左派と右派の両政権で大臣をなさっている大臣として、加来大使とともに無

理せず頑張っで欲しい。

(加來大使) スアレス大臣は現在政権の重要ポストにあり、経済界の経験もあるので、政権と経済界をつなぐ重要な橋の役割も果たされている。また、大臣は公共投資特別調整官という役割も持っているので、今後この国が必要としている産業の活性化のために尽力されることを期待している。

(スアレス大臣) 加來大使が発言されたことを今正に行っているが、公共投資は来年は非常に活発になると思う。この6か月間、各大臣を集め公共投資を活発化させるための議論を行ってきた。私は右派出身であり右派からも友人と思われている。彼らとの意見交換もし、政権の考えをフランクに伝え、少しずつ理解を得ている。

(議員団) 農業政策についてこの国で変えていくべき点を3つ教示願う。

(スアレス大臣) ①家族農業計画を来年1月第3週に発表予定である。これは6月にフネス大統領から私が農牧大臣に就任した時にもらった案である。カカオ栽培など農業をコマーシャルベースに乗せることを重視している。②農業技術センターを通じた農業のイノベーションが発展に不可欠である。③エネルギー生産にもつながるバイオマスにも注目している。この3点に2011年から取り組んで、2012年、2013年に活発化していることを望んでいる。

(議員団) 先日までドミニカ共和国を訪問したが、ドミニカ共和国では日本人の技術者によって、農薬の使いすぎ防止、有機農法への転換の動きがある。

(スアレス大臣) 農薬の問題には時間がかかる。以前エルサルバドルでは綿花栽培が盛んであったが農薬を大量に使用しており、その影響が残っている。ただし有機農業は取り組むべき道であり、例えばコーヒーでは既に行われている。これは付加価値が高いものであり、土地の広さをあまり必要としない。コーヒーやカカオなどの有機栽培は環境にも良いので是非取り組んでいきたい。

(議員団) ハチミツでも行われたらどうか。

(スアレス大臣) 正にJOCVが取り組んでいる。マヤ文明時代から生産してきたものである。

2. ラ・ウニオン市棧橋建設計画 (ノン・プロジェクト無償資金協力、見返り資金)

(1) 事業の背景

現在の棧橋は1950年代に建設されたが、老朽化により約15年前から使用できず、ラ・ウニオン市及びフォンセカ湾島嶼地域の漁民・住民が利用する小型船・漁船は、上下船の際、地域下水によって汚染された海水・ヘドロに浸からねばならず、非常に不便であるだけでなく、衛生上も問題となっている(棧橋付近はラ・ウニオン市の下水の排出口となっている)。

本計画により既存の棧橋が取り壊され、全長183m(幅5m)の新しい棧橋が建設されることにより、ラ・ウニオン市の海上交通のための基本インフラが整備され、地域住民の往来及び物流の活性化のみならず、島嶼地域での観光開発促進、学生の通学に対する利便

性の確保、汚染海水との接触を避けることによる保健衛生状況の改善等が期待される。

(2) 事業の概要

- ・ラ・ウニオン市及びフォンセカ湾島嶼地域の漁民・住民が利用する栈橋を改修し、フォンセカ湾地域の人・物の往来を活性化することで、同地域の経済・社会開発の促進を目指す計画
- ・ラ・ウニオン湾建設、日・中米友好橋建設と共に、ラ・ウニオン市及び周辺地域のインフラ整備に向けた我が国の協力の一つ
- ・日本は見返り資金を通じて約 1.18 百万ドルを拠出（総工費 1.29 百万ドル）
- ・2011 年 5 月完成予定

(3) 現況等

既存の栈橋は老朽化により既に取り壊されているが、住民は、船に荷物を詰め込むために、下水等で汚染された浅瀬を裸足で横断しなければならない状況にある。

本議員団は、12 月 11 日、クルス市長の案内の下、栈橋建設計画を視察した。



(写真) 栈橋建設前の現況

(議員団) 市長が港を中心とした市の開発に大変力を入れていると聞いている。

(クルス市長) 栈橋建設計画は前市長から受けついだものであるが、その後設計

変更などがあり計画が遅れたことは申し訳ない。ラ・ウニオン港はできたが、市民が必要とするものが十分行き届いているわけではない。日本の開発の経験を学びつつ、NGOを始めとした機関と協力して市の開発に取り組んでいきたい。

3. ラ・ウニオン港（円借款）

(1) 事業の背景

内戦後の経済復興によりエルサルバドル経済の牽引役である貿易は顕著な増加傾向にあるが、唯一の国際貿易港であるアカフトラ港は、外海（太平洋）に面し、うねり等の自然条件により、迅速な荷役作業を要請されるコンテナの扱いには限界があり、世界的な潮流である貨物のコンテナ化に対応できる施設がない状況にあった。

エルサルバドル政府は、JICA開発調査（1997-1998 年）を通じて「ラ・ウニオン県港湾再活性化マスタープラン」を作成、同国東端のフォンセカ湾の良好な自然条件を生かし、閉鎖されていたラ・ウニオン港（旧クトゥコ港）を再建することで同国の海運貨物需要に対応を図る計画を策定した。我が国は 2001 年 10 月、「ラ・ウニオン港建設事業」の

所要資金として総額 112 億 3,300 万円を限度とする円借款の借款契約に調印した。

(2) 事業の概要

- ・円借款案件（112.33 億円、2001 年 E/N 署名）
- ・総工費 185 百万ドル（円借款約 101 百万ドル）
- ・コンテナ埠頭（340m）、多目的埠頭（220m）、旅客埠頭（240m）各 1 本
- ・中米 5 か国の太平洋岸で最大の港（水深 15m、ポスト・パナマックス船対応）
- ・エルサルバドル東部地域の発展のみならず、中米インフラ統合・物流活性化にも資する我が国の象徴的な協力案件

(3) 現況等

2008 年 12 月に竣工後、管理運営方法（民間委託）をめぐるエルサルバドル国内で意思決定に至らず、操業が開始されない状況が続いていたが、エルサルバドル政府の要請を受けて JICA が実施した運営方式に関する技術調査の結果を踏まえ、2010 年 6 月に空港・港湾運営委員会（CEPA）の運営により開港した。我が国の円借款により建設されたサンサルバドル国際空港（1974 年）が中米のハブ空港として機能していることから、エルサルバドル政府は同港を物流・海上輸送におけるハブ港とすべく取り組んでおり、現在政府はターミナルの民間へのコンセッションに向けて法案を準備中である。



(写真) ラ・ウニオン港

本議員団は、12 月 11 日、ラ・ウニオン港において、ラカジョ港長からラ・ウニオン港の現状について説明を聴取するとともに、意見交換を行った。

①ラカジョ港長の説明概要

ラ・ウニオン港には世界の通商上のメリットがある。世界の貿易通商路で最も重要なルート上に中米は位置しているが、その中心にラ・ウニオン港は位置しており、優れたメリットがある。これはエルサルバドルの中米における戦略的位置付けでもある。

1,500 キロ北にはメキシコのラサロカルデナス港があり、950 キロ南のパナマにも優れた港湾がある。ラ・ウニオン港は中米のハブ港湾として使うことのできる港である。ラ・ウニオン港はコンテナに特化した多目的港湾である。その地理的位置や物理的特徴から、荷物の積み替えや配給センター、ポスト・パナマックス船に対応する港として、エルサルバドルを世界の海運ルートに含めることで、中米のハブ港湾になり得ると考えている。フェーズ 1 終了時には、年 75 万 T E U の荷さばきが可能である。フェーズ 3 終了後に年 250 万 T E U となる。

ラ・ウニオン港には3つのターミナルがある。コンテナターミナル（全長 360m、深さ 15m）、多目的ターミナル（コンテナ可、全長 220、深さ 14m）、旅客船専用ターミナル（全長 240m、深さ 9.5m）の3つである。

ラ・ウニオン港の戦略的目標としては、①エルサルバドルを国際物流サービスのプラットフォームとすべく、ハブ港にすること、②中米の物流の積み替え・配給センターとなること、③ランドロード型のコンセッション方式（施設を貸与して自ら運営を行わない方式）によって経験あるオペレーターに運営の権限を与えること（日本のOCDI（国際臨海開発研究センター）の提案により決定）、④ラ・ウニオン市を港湾都市として開発を進めること、である。

プロジェクトの経緯は、①FS調査：1994～1998年、②円借款調印：2001年10月25日、③建設契約（東亜コーポレーション）：2005年3月16日、④2005年4月29日：建設開始、⑤完成：2008年12月29日であった。プロジェクト規模は1億8,520万ドル、円借款は1億130万ドル、エルサルバドル側投入8,390万ドルであった。2009年にはエココーポレーションによる完成後環境影響調査が行われ、2010年6月、OCDIによる港の運営方法に関するFS調査が終了した。2011年1月には航路しゅんせつの調査予定である。



(写真) ラカジョ港長（前列右から2人目）とともに

②質疑応答

(議員団) 私は横浜出身であるが、パナマ運河拡幅に対応すべく横浜港では水深 18mのコンテナ埠頭を建設中である。2つ質問があるが、アジア航路は確立されているのか。またアジア向け輸出貨物はどれくらいあるのか。

(ラカジョ港長) アジアからはロサンゼルス、メキシコ、パナマへのルートがあり、寄港してもらうことを考えている。ラ・ウニオン港からはホンジュラス、ニカラグアの輸出商品が出ることとなる。現在アジアからアメリカには12のルートがある。うち5つのルートについて、エルサルバドルの北にあるアカフトラ港に寄港している。ラ・ウニオン港の機材が装備された暁には、12ルートうち10くらいがアジアに寄港できればと考えている。

(議員団) コンテナ埠頭ではトラック輸送が必要となり周辺の道路整備が必要である。他国からコンテナを輸送する場合、大型のトレーラーとなるが、道路整備について周辺各国との話し合いは進んでいるのか。

(ラカジョ港長) ホンジュラスとは協議中であり、ラ・ウニオン港とホンジュラスのコレテス港間にある「ドライカナル」ルート（大洋間ロジスティック回廊）の拡張作業が進行中であり、ホンジュラス側では70%が終了している。その意味でもロジスティッ

クの拠点になっていくと思う。

(議員団) 官民連携によるコンテナ埠頭経営はどのようになっているのか。

(ラカジョ港長) 世銀グループの I F C に依頼し、コンセッション法案を策定中である。

2年後には港のオペレーションが民営になる予定である。

(議員団) 世界経済が厳しい状況の中、民間企業が手を挙げにくい状況にあるが期待している。

(ラカジョ港長) 世界レベルで活躍している港湾オペレーターと協力していく。日本郵船も関心を示している。

(加來大使) 日本郵船はアカフトラ港に週1便寄港している。首都への距離の面ではアカフトラ港が2時間、ラ・ウニオン港が3時間とアカフトラ港が優位であるが、ラ・ウニオン港の売りは効率的荷さばき能力、外海でなく湾内であり積み下し時の船の動揺が少ないことなどがあり期待できる。間組はホンジュラスで活動しているが、その荷下ろし拠点としてラ・ウニオン港に期待している。

4. 東部地域 J I C A 関係者との意見交換

本議員団は、12月11日、エルサルバドルの東部地域で活動する J I C A 専門家4名(担当は東部地域零細農民支援プロジェクト、MEGATECラ・ウニオン校指導力向上)、青年海外協力隊員4名(担当は住民・子どもへの環境教育、小学校理数科教師、シャージャス病等感染症対策)から、活動の実情を聴き、意見交換を行った。

(主な発言)

(近藤専門家) 家族農業を支援するため、環境保全型の有機野菜の栽培などのアイデアを提供し経営指導をしている。

(栗原専門家) 農家に対し、商品の売り方や経営改善指導などを行っている。

(津端専門家) MEGATECラ・ウニオン校でチーフアドバイザーとして、高卒を対象に学科・実技を含む人作り支援をしている。

(荒木専門家) MEGATECラ・ウニオン校で業務調整と学生課機能向上(学生募集、就職支援)のための活動をしている。特に、学生募集は着実に成果を上げ、来年の応募者数は昨年の2倍を超える状況にある。

(大山 J O C V) 当地ではゴミをゴミ箱に捨てない習慣があるが、市役所のスタッフとして、ゴミ処理状況の確認、地域の小学校・住民への環境教育を行っている。



(写真) 東部地域 JICA 関係者との意見交換を終えて

- (森永 JOCV) ごみの回収システム、コンポスト(堆肥)作りをしているが、町がきれいとなり、国内の町のコンテストできれいな町として準グランプリを受賞した。
- (尾藤 JOCV) 理数科教師として、実験授業を通して理科教育を向上させる取組を行っている。
- (堀 JOCV) シャーガス病(吸血性のサシガメが媒介となった感染症)は、感染して慢性期に移行すると治療法がない病気である。このため子供達や地域住民に対して予防啓蒙活動を行っている。

5. MEGATECラ・ユニオン校指導力向上プロジェクト(技術協力)

(1) 事業の背景

ラ・ユニオン港(円借款により建設)が東部地域開発における産業発展の起爆剤として期待される一方、港湾関連及び周辺地域の地域産業を担う人材の供給が課題となっていた。他方、2005年3月、エルサルバドル教育省は、長期政策「国家教育計画2021」にて産業人材の育成及び競争力強化を打ち出し、その具体的な施策として「MEGATECプログラム(Modelo Educativo Gradual de Aprendizaje Técnico y Tecnológico: 漸進的技術・職業訓練モデル)」を発表した。かかる背景の下、2006年2月、ラ・ユニオン港及び周辺地域産業を担う人材の育成を目的としたMEGATECラ・ユニオン校が技術者(短大)レベル4学科を設置し開校した(現在は大学レベルを含め8学科)。なお、同校の施設建設には世銀、米州開発銀行(IDB)、日本(見返り資金)が協力している。

運営は、40年以上の実績を持つ私的高等技術教育機関(ITCA-FEPADE)に委託されており、ITCA-FEPADEからは高学歴を有する指導員が送られたが、多くは関連学科の実務経験を持たず、職業訓練のための指導力強化の必要性が認められた。また、物流税関学科、港湾運営管理学科等、エルサルバドルの高等教育において初めて設置される学科も多く、教材・カリキュラムが確立していない等の課題が散見された。

上記の経緯により、2006年8月、教育省より我が国に対して同校に対する技術協力の要請が行われた。

(2) 事業の概要

- 実施期間：2009年1月～2012年1月(3年)
- 予算：2.19億円
- 投入(2010年10月現在)
 - 長期専門家2名(チーフアドバイザー、業務調整)
 - 短期専門家3名(物流税関、港湾運営管理)
 - 研修員受入(本邦研修：職業訓練関係2名、港湾運営管理関係2名／第三国研修：職業訓練関係2名)
- 上位目標：東部地域に必要な技術者以上の人材の輩出

○プロジェクト目標

地域開発の現状に対応したMEGATECラ・ユニオン校の運営及び技術者の教育・訓練内容改善

○成果

- ①教員の指導能力強化
- ②学生課機能（学生募集、就職先へのプロモーション）の向上
- ③物流税関学科及び港湾運営管理学科における教員の技術能力の強化

(3) 現況等

本議員団は、12月11日、MEGATECラ・ユニオン校において、指導力向上プロジェクトについて、現在実際の指導に当たっているJICA専門家、学校側関係者（メヒア校長等）と意見交換するとともに、校内施設を視察した。

(メヒア校長) この建物は日本の支援（見返り資金）で建設された。この建物ができる前は、若者には2つ選択肢（不法滞在でアメリカに行くか、地元のギャング団に所属するか）しかなかった。この建物ができ、技術を学びエルサルバドルの生産性向上に貢献できるようになった。



(写真) ラ・ユニオン校の視察を終えて

(津端JICA専門家) 目標を達成するために3つの成果を掲げている。1つは、若い教員に対する指導方法（原理や技法）の能力強化、2つ目は学生課機能の向上、3つ目は、物流税関学科と港湾運営管理学科（エルサルバドル高等教育で初めての学科）に関して、カリキュラムの整備や教材の開発、先生に対する技術移転など技術能力の強化である。3つの成果を達成することによって上位目標が達成できる。また、MEGATECプログラムは、学科プラス実技で手に職のある技能者を養成するものである。この学校の学生総数は11月現在で674名である。

(ルビオ部長：成果①担当) 成果①について、教員間における指導能力、教育の競争能力が高まったことが挙げられる。教育方法の見直しを行い、新しいメソッドであるプロッツ（日本が開発した実技中心の教育システム）を取り入れている。来年教材を作り、新しいシステムを導入して、教員達の改善に向けた努力を行いたい。

(チャベス部長：成果②担当) 成果②について、学生の就職支援があるが、情報の強化、既卒者のフォローアップ、企業とのコミュニケーション強化の3つが課題となっている。そのためにDVDや教材を作って広報に努めている。エルサルバドルには14県3地域に分かれており、ラ・ユニオン県は東部地域4県の1つだが、4県の

教育機関の代表と会合を持っている。企業との連携も深めており、労働省とも協力し、雇用フォーラムにも参加している。インターネットを通じた広報・就職支援も行っている。これらを通じて、学生支援や企業へのアクセスが強化されている。

(カバジェロ教員：成果③担当) 成果③は、教員が物流や港湾など学科に関する知識を深めるところにある。今年初めにはラ・ウニオン港関係者とワークショップを開き、港への認識を深めるようにしている。先般OCDI（国際臨海開発研究センター）より3名の専門家が来訪し、学生、MEGATECラ・ウニオン校、港湾会社と意見交換した。OCDIからは、学科の強化に向けたカリキュラム指導があった。また、2名がJICA本邦研修に参加し、港湾戦略、港湾開発計画を学んだ。将来的には、研修を通じた指導と本邦研修の成果をラ・ウニオン校に伝えていきたい。

(荒木専門家) ここにいる4名(メヒア校長外3名)はいずれも本邦研修経験者である。

(議員団) この建物と本件支援との関係はどうか。

(荒木専門家) 建物は見返り資金であり、本プロジェクトは技術協力である。

(議員団) 今後、生徒がたくさん応募して、収容できなくなるおそれはないのか。

(荒木専門家) 校舎や教員数等を勘案して、教育省が算出した受入れ可能定員は1学年1,000人である。今回の応募数は998人で受入れは500人程度となる見込みである。しかし、1,000人という数字は校舎や先生数を勘案すると非現実的な数字であり、質を維持していくには500名程度が適当と考えている。教育省の今後増えてくる生徒数の拡大にどう対応していくかが今後の課題となっている。

(メヒア校長) 今年は応募数が多く700人から1,000人入学する見通しであるが、将来的には夜間部の設置も考えたい。

6. 日・中米友好橋（広域無償資金協力）

(1) 事業の背景

エルサルバドル東部のホンジュラス国境付近は、中米を横断するパン・アメリカン・ハイウェイ及び中米地峡の太平洋岸とカリブ海岸を結ぶ「ドライカナル」が交錯する交通の結節点であるが、両国国境を結ぶ「ゴアスコラン橋」は車道幅員7.3m、許容総重量24.5tしかなく、交通のボトルネックとなっていたほか、築60年を超え、安全の面でも大きな問題を抱えていた。また、ラ・ウニオン港（円借款）の建設により、同橋の交通量が更に増える（約3,000→3,500台/日）ことが予想されるため、我が国は同橋に代わる橋（日本・中米友好橋）建設のため総額13億円の広域無償を実施した。中米の交通の要所で



(写真) 日・中米友好橋

ある日・中米友好橋への資金協力は、メキシコ、中米、コロンビア各国政府が同地域の総合的開発を目指す政治的合意であるメソアメリカ統合開発計画（PM：旧プエブラ・パナマ計画）への支援としても高く評価されている。

（２）事業の概要

- ・ 広域無償案件（13.4 億円／2007 年 E／N 署名）
- ・ 2009 年 5 月竣工
- ・ エルサルバドル・ホンジュラス国境に建設（全長 170m、幅 13m）
- ・ ラ・ウニオン港建設と並び我が国の東部地域開発支援、中米広域支援の象徴的案件

（３）現況等

日・中米友好橋は、2009 年 5 月に完成したものの、ホンジュラス政府による国境施設（出入国管理、税関、検疫）の建設遅延や同国におけるクーデターの発生（2009 年 6 月）などにより開通が遅れていたが、ホンジュラス政府が仮の国境施設を建設することで、2010 年 12 月 1 日に開通した。

現在、エルサルバドル・ホンジュラス両国は物流の活性化に向けて、太平洋側と大西洋側を結ぶ「ドライカナル構想」の下、ラ・ウニオン港（エルサルバドル側太平洋）とコルテス港（ホンジュラス側大西洋）を結ぶ周辺道路インフラを整備中である。

本議員団は、12 月 11 日、加來大使（エルサルバドル）及び塩崎大使（ホンジュラス）の案内の下、日・中米友好橋を視察するとともに、ゴチユス公共事業・運輸・住宅・都市開発省公共事業担当次官と意見交換を行った。

（ゴチユス次官）ラ・ウニオン港建設、2009 年の港の運営方法に関する F S 調査を含め、日本の支援に感謝する。2010 年、日本の協力（環境プログラム無償）により防災対策の重機として 1,600 万ドルの供与があった。エルサルバドルは中所得国であり無償援助の対象ではないが、右支援に感謝する。

本件橋梁については、日本の支援で建設したものの、なかなか開通せず迷惑をおかけした。2009 年 6 月、フネス政権となり、早速 28 日に現地を訪れホンジュラス側と協議した。しかしその日にホンジュラスでクーデターが発生し、新政権が発足するまで交渉が進まなくなった。このたび、サンミゲル市のバイパス建設の円借款に向けた F S 調査を J I C A が行うこととなり、これにも感謝申し上げる。

また J I C A には公共事業省より、気候変動対策の技術協力を要請しているところである。エルサルバドルは気候変動に最も脆弱な国である。日本も同じ自然の特徴を備えているが、技術で乗り越えている。エルサルバドルも同じように乗り越えていきたい。日本との友好関係の一層の強化を期待している。

（議員団）日本の ODA が皆さんに役立っておりうれしい。友好橋開通によってエルサルバドルとホンジュラスの友好関係、経済の発展の架け橋となることを祈念している。

7. ダビッド・J・グスマン人類学博物館（文化無償資金協力）

（1）事業の概要

ダビッド・J・グスマン人類学博物館は、エルサルバドル唯一の博物館であり、先スペイン時代から現代までの考古学遺物、民俗学資料、伝統工芸品などの文化遺産が展示されている。また、講堂、会議室、図書館が併設され、多目的文化事業を実施できる文化施設でもある。同博物館は、一般来場者を対象とするだけでなく、毎週水曜日には無料開放され、近隣の小学校・中学校の児童・生徒が授業の一環として訪れる教育施設としても機能している。治安の悪い当国においては、児童・生徒が安心して訪問することができる学外の教育・文化施設が少なく、同博物館が教育・文化施設として果たす役割は極めて大きい。

我が国は同博物館に対し、文化無償により視聴覚機材(0.36億円/2000年E/N署名)を供与した。同博物館内に併設されている文化庁文化遺産局の事務所では、文化遺産の登記・修復等の作業が実施されており、我が国が文化無償により供与した考古学調査機材(0.40億円/1998年E/N署名)が維持・管理されている。在エルサルバドル日本大使館では、文化庁及び同博物館の協力の下、毎年、日本文化紹介事業を始めとする多数の文化・広報事業を実施している。



(写真) ダビッド・J・グスマン人類学博物館

（2）現況等

本議員団は、12月12日、柴田文化庁文化遺産局考古課長の案内の下、同博物館を視察した。なお、エルサルバドルとの文化交流事業の一環として、国際交流基金主催による「日本の子ども60年」写真展が開催中であった。

8. 首都圏JICA関係者との意見交換

本議員団は、12月12日、エルサルバドルの首都圏で活動するJICA専門家3名（担当は中米カリブ5か国の看護教育の改善強化、シャーガス病対策、中米6か国の防災能力向上）、青年海外協力隊員4名（担当は自治体・コミュニティの防災対策、理学療法士の治療技術向上、子供のための考古学教室、針なしハチミツのマーケティング支援）から、活動の実情を聴き、意見交換を行った。

（主な発言）

（小川専門家）私の中米カリブ地域看護基礎・継続教育強化プロジェクト（通称「天使

のプロジェクト」)の特徴は、プロジェクト終了後も効果が発現できるよう極力日本人の専門家を頼らず、JICAが現地で育成した人材を使うものである。このプロジェクトは今年11月にUNDPから賞を受賞した。



(写真) 首都圏 JICA 関係者との意見交換を終えて

- (笹川専門家) エルサルバドルの死亡原因の1位は殺人など治安関係であるが、2位は心臓病である。シャーガス病は90%が慢性患者となり、うち30%が心臓疾患となる。このため、殺虫剤散布による駆除、サシガメ生息率調査、教育等の啓発活動を通じた対策に取り組んでいる。
- (鈴木専門家) 中米広域防災能力向上プロジェクトは、予防活動を重視して、住民自身が災害を理解し災害に備えることができるようコミュニティ防災に取り組んでいる。金のかからない予防事業(古タイヤを利用した堤防作り等)をしている。
- (中野JOCV) 現地の住民を対象とした応急救護ワークショップの開催、学校を対象とした災害安全マップの作成、子供達が遊びながら防災の知識を得られるカエルキャラバン(日本が開発した防災訓練システム)を実施している。
- (堀JOCV) 障害を持った子供達をリハビリする理学療法士に対して、日本のリハビリの方法を指導している。活動を通じて、援助が直接子供達に届かないことが多い中で、ボランティア事業は直接サービスを還元できる事業であると実感した。
- (池田JOCV) 文化庁考古部に所属し、カサブランカ遺跡公園など文化遺産を資源として地域活性化と保護・活用につなげていくマネジメントを行っている。
- (東野JOCV) マヤ民族が食料の神様として消費していたとされる針なしハチミツの生産・流通に関する指導を行っている。針なしハチミツは年間を通して24度くらいの森林のある中米の一部でしか生産できず、少量生産でかつ技術がいるため、極めて希少価値が高いハチミツである。